

「ゼロカーボン北海道」推進に向けた 道経連の体制強化について

1. 「ゼロカーボン北海道」推進に係わる道経連の基本的考え方とこれまでの主な取り組み (P2)
2. 「事業化プロジェクト」推進と「ゼロカーボン推進グループ」の設置 (P3)
3. 「ゼロカーボン北海道」推進に係わる道経連の今後の取り組み (P4)

 北海道経済連合会

2022年3月31日

1. 「ゼロカーボン北海道」推進に係わる道経連の基本的考え方とこれまでの主な取り組み

(1) 基本的考え方

- 「ゼロカーボン北海道」は、国の「2050年カーボンニュートラル（以下、CN）」の実現を目指した活動であるとともに、「2050北海道ビジョン」（昨年6月当会公表）における2030年に向けた目標のひとつ「脱炭素社会のフロントランナー」を目指す取り組みである。
- 技術面やコスト面をはじめ、環境と経済の好循環の実現に向けたハードルは極めて高いが、当会は、国ならびに北海道の計画や政策との連動とともに、官民を挙げた「オール北海道」の力を結集して精力的に取り組んでいく。

(2) これまでの主な取り組み（2021年6月以降）

- 北海道が設置した「ゼロカーボン北海道推進協議会」へ参画（2021年6月）
- 「CN・ゼロカーボン北海道の推進・支援」を国・北海道へ要望（2021年7月、11月、12月）
- 経済・産業団体（10団体）による「ゼロカーボン勉強会」を設置（2021年11月～3回実施）
- 当会会員へのアンケート調査実施（2021年10月）
- 会員企業やゼロカーボン宣言を行った市町村等へのヒアリング調査および支援実施（2021年10月～ヒアリング：33企業、30市町村に対して実施）
- CNセミナー・講演会等開催（2021年7月、11月、12月、2022年3月）

2. 「事業化プロジェクト」推進と「ゼロカーボン推進グループ」の設置

(1) 「事業化プロジェクト」推進

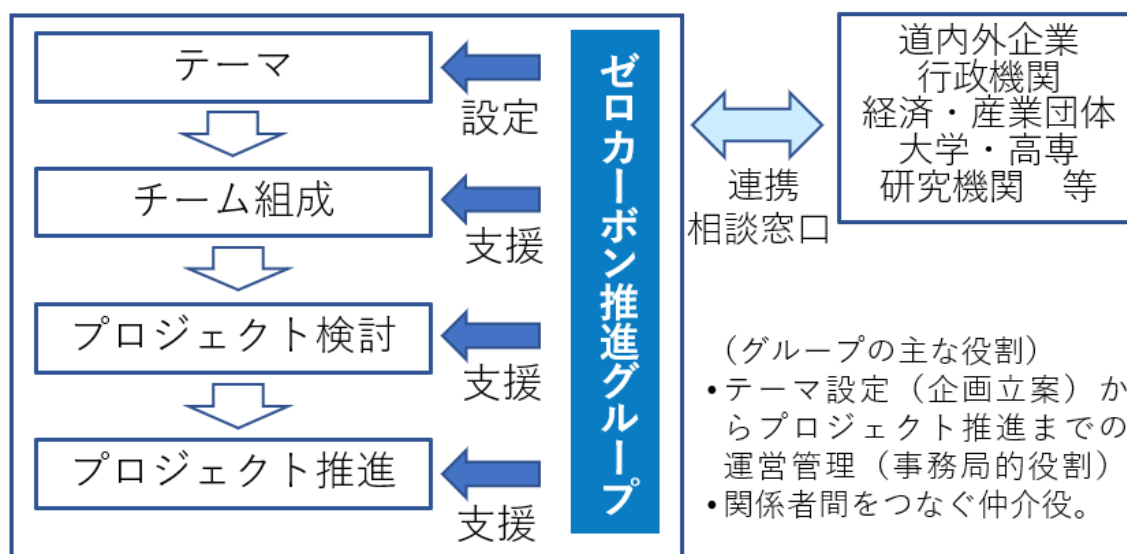
- 「事業化プロジェクト」とは、脱炭素化の促進によって、企業や地域の課題解決・付加価値向上・持続的な発展につながる事業・ビジネスやサービスをいう。
- 昨年6月、国の骨太方針に「ゼロカーボン北海道」が明記され、北海道はCN実現への貢献が大きく期待されている。多くの分野において持続性のある事業・ビジネスやサービスを立ち上げ、水平展開により成果を拡大していくことで、国の2050年CN実現ならびに北海道の計画^{*}への貢献と、環境と経済の好循環による北海道の持続的な発展を目指していく。

※現在、北海道が改定作業を進めている「北海道地球温暖化対策推進計画（第3次）」における「2030年度温室効果ガス削減目標：2013年度比48%削減」

(2) 「ゼロカーボン推進グループ」の設置

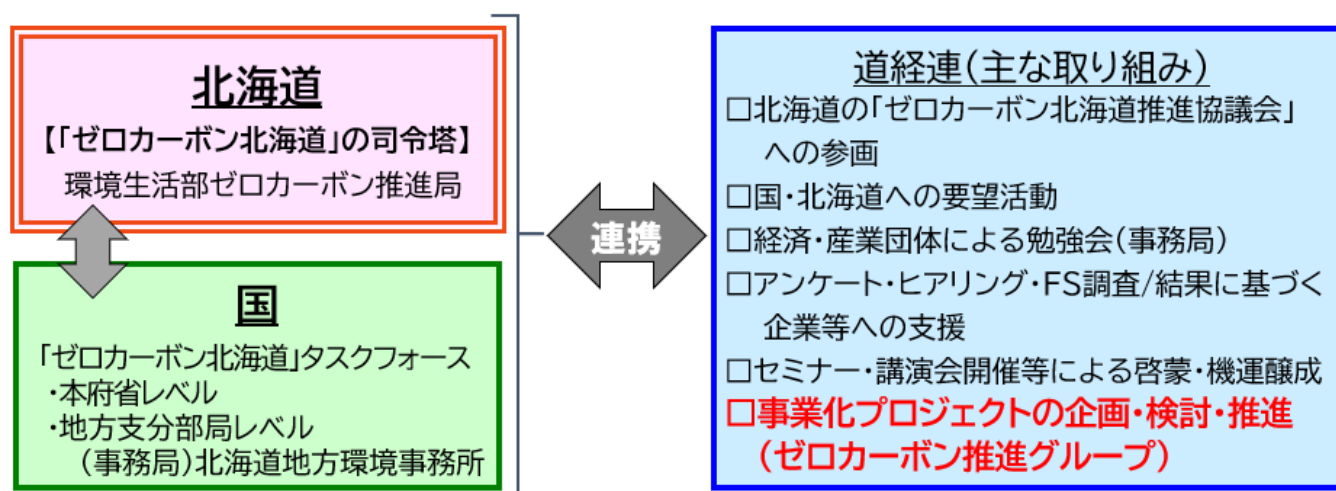
- 2022年4月1日付で当会事務局内に新たに設置。
- 主な業務は、「事業化プロジェクト」のテーマ設定（企画立案）、参画企業等から成る「事業化プロジェクト」検討チーム組成・検討・推進の支援、企業誘致活動など。

【「事業化プロジェクト」推進のイメージ】



3. 「ゼロカーボン北海道」推進に係わる道経連の今後の取り組み

- 現在、当会事務局の各グループが実施・計画している取り組みを継続するとともに、新たに「ゼロカーボン推進グループ」による「事業化プロジェクト」推進を加えることで体制強化を図り、着実に成果を挙げていく。
- また、国ならびに「ゼロカーボン北海道」の司令塔である北海道との連携とともに、官民を挙げた「オール北海道」の力を結集して取り組みを推し進めていく。



以上